



幸せ実感できるまちづくりを 布目ゆきお市政直行便

2019年夏号 NO.51

【編集・発行】
長野市議会議員・布目裕喜雄
布目ゆきお後援会
長野市安茂里小市 1-4-10 ☎227-3537

6月市議会 質問より

資源再生センター火災の 教訓と再発防止策を質す

6月市議会定例会は6月17日、約27億円を追加する2019年度長野市一般会計補正予算案など市側が提出した議案をすべて原案通り可決し閉会しました。

この議会では4月に発生した資源再生センターの火災の再発防止策が大きな焦点になりました。今回の火災事故から課題を洗い出し、徹底した備えを講じることが重要であるとの認識に立って、資源再生センター火災事故の教訓と万全な再発補防止策を質しました。

「通報ロス」、火災の教訓、情報開示されず…市長に質す

議会冒頭で市長は、火災の大きな反省点として「自動火災報知設備の警報を受信した場合、現場確認を行ったうえで消防に連絡する手順としていたため、消火活動を開始するまでの時間的なロスが生じてしまった」を指摘し、「再発防止に向け、初期対応を改善するとともに、監視体制を含めた安全対策を見直し、二度と同様な事故が発生しないよう取り組む」としました。

火災発生から消防局への通報までに1時間17分も要した問題です。

市長が火災の大きな反省点を示したのは、この議会冒頭が初めてです。火災から2カ月が経過しています。実は、5月9日の記者会見で記者の質問に対し、上記の市長の認識が示されましたが、議会には全く報告説明されていません。

消防局への通報の遅れは、再発防止策を検討するうえで「肝」ともいべき事柄、かかる情報が開示さ



れないという事態は極めて深刻であると受け止め、なぜ、市民生活に直結する火災の教訓が迅速に情報公開・情報共有されていないのか、市長の見解を質しました。

市長…情報提供の不足、「議会にお詫び」を表明

資源再生センター復旧費に4億円

4月に発生した資源再生センターの火災によるプラント設備とごみクレーンの復旧費や民間へのごみ処理委託費など約4億円が補正予算に盛り込まれました。火災を防げれば、必要のない支出です。徹底した危機管理が問われます。

7月1日から稼働再開へ

火災により稼働中止となっている資源再生センターの再稼働は、自動火災報知設備の復旧のめどが立ったことから、7月1日からピットを使わずに直接処理工程に投入する方式で不燃ごみの受け入れが再開されます。秋に通常のオーバーホール工事があるため本格的な再稼働は11月下旬の予定です。

まず、環境部長が「初動体制の見直しの検討状況を議会に説明してこなかったことは反省している。資源再生センターの被害状況や施設再稼働の見直しなどについては市民に適切に情報提供していくことが必要であり、今後、議会への報告説明についても工夫していく必要がある」と答弁。

この答弁を踏まえ、市長は「議員の指摘通り、初期対応について、もっと早期に調査し、それを踏まえた再発防止策を議会に示せなかった点についてお詫びする」と陳謝しました。

市長の陳謝が目的ではありませんから、適時・的確な情報開示、情報共有にしっかり務めてもらい、再発防止策にしっかり取り組んでもらいたいと切に願います。
【次ページに続く】

初期対応や監視体制の見直しなど、課題を洗い出す

初期対応の改善や監視体制の見直し、市民の健康管理、平常時からの備えなど5点にわたり課題を指摘し、対応を求めました。4つの課題を一問一答方式でポイントを掲載します。

**Q. 現場確認前に119番通報で
きる見直しを。**24時間監視通報体制は119番自動通報の仕組みとなるのか。

環境部長…自動119番通報となる仕組みではないが、自動火災報知設備による火災信号を受信後、消防機関にすぐに通報できる初動体制に見直す。

24時間監視体制は、自動火災報知設備の常時監視と、赤外線カメラによる温度監視設備を設置し、温度が上昇した場合に警備会社に自動送信できないか、検討中。

**Q. 不燃ごみピットの構造的
問題について。**クレーンやケーブルの耐火仕様の変更は可能か。10メートルのピットの深さに対し、3メートルまでしか水没させられない構造を改善できないか。

環境部長…メーカーに確認したが、クレーンに耐火性能を持たせることは不可能。ごみピットはピット内

の汚水が流れ込む汚水槽との水位と同じとする強度で構造されていることから、水位を上げて水没させる構造への改修も困難とされる。

Q. 市民の健康管理について。緊急事態に対する市民の健康管理に平常時から具体的な計画を立案し備えることが重要。検討状況は。

危機管理防災監…市では、危機管理指針に基づき、必要に応じ担当部局でマニュアル等を作成している。保健所では H17 年 3 月に健康危機管理基本指針を策定し、36 分野別に健康危機管理マニュアルを整備している。今後も訓練を通じ危機事象への対応を検証し平常時の備えとしていく。

Q. ごみ分別の徹底について。改めて全市的にごみ分別徹底の出前講座を組織的に行うことが重要、見解は。広報ながのにおける



ごみ分別特集記事の掲載、全戸配布による周知を考えては。

環境部長…広報ながの5月号や市のホームページで改めてごみ分別の徹底を掲載し、また地区ごとに環境美化役員を対象に説明会を開催し、徹底をお願いしてきた。今後、広報ながの10月号で、ごみ分別強調月間に合わせ記事を掲載するとともに、集積所にごみ分別を啓発する表示物の掲示などを検討する。

.....
答弁を踏まえ、チェックを続けます。

公共施設に自動 119 番通報の仕組み、導入拡大を

資源再生センターの火災では、自動火災報知設備と火災通報装置が連動していないことが大規模化・長期化の要因の一つではないかとされています。

消防法令上の違反事象ではありませんが、市の財産であり市民の財産である公共施設の安全を担保するために、市の公共施設においても自動的に119番通報となる仕組みを導入拡大することを検討してはどうか、提案しました。

119 連動・自動通報施設は209施設

消防法令上、自動火災報知設備と火災通報装置の連動義務防火対象物は、病院や10床以上の診療所16施設、特別養護老人ホームなど142施設、民間の複合施設等で51施設です。

市が管理する施設は義務対象になっていません。

小中学校や保育園は任意で連動

小中学校や公立保育所、認定こども園など109施設は、一定の基準を満たすことを条件に消防長の承認により任意で連動させているとのこと。

つまり、上記以外の支所や公民館、児童センターにおける夜間の火災では、近所の住民の119番通報により消防局が火災を覚知することになります。どうしても通報ロスが生じてしまうことになります。

消防局長…「自主管理が原則」

消防局長は、「自動火災報知設備と火災通報装置

の連動義務がない施設では、人命危険度の観点から自主管理が原則」、「現状としては、誤発報（火災報知機の誤作動）が多発することにより、実際の火災に影響してしまうことがないよう、人的確認をしてもらうことが大変重要」との認識を示しました。

通報の時間ロス最小限に

その上で、「休日・夜間の通報体制について、必要に応じ防火管理の一部委託など、消防計画の見直しを施設管理者に指導、助言し、防火管理の徹底を図るとともに、警備会社等へも迅速な通報体制の構築を図るよう指導し、時間ロスを最小限にしていく」と答弁するにとどまりました。

確かに、火災報知設備の誤作動により、消防車が出動するケースは結構あります。「自主管理が原則」と言われれば、それまでの話なのですが、引き続き、法改正も視野に入れつつ、検討を求めています。

子どもの権利 条約に基づく

市独自の子どもの権利条例 制定を改めて問いました

私は、これまで何度も「子どもの権利条約」に基づく「子どもの権利条例の制定」について質問し、条例制定を求めてきました。そもそも、市は「子どもの権利条例」の制定を検討することを約束してきていました。

県の子どもの支援に関する条例で十分？

しかし、長野県がH26年(2014年)に「未来を担う子どもの支援に関する条例」を制定したことで、「県条例の効果を見極めながら検討」に後退、今年の3月議会では「県条例と連携して施策展開している。市としてあえて上乗せして条例を作ることは考えていない」と答弁し、事実上、制定する考えのない姿勢を打ち出しました。

国がH28年5月に児童福祉法を改正し「児童は適切な養育、健全な成長・発達や自立を保障される権利を有する」との理念を明確にし、法的な整備が進んできていることも背景にあります。



子どもの権利条例とは 目的が異なる県条例

県条例は、「子どもの権利の尊重」「子どもにとっての最善の利益の実現」を定め、子どもの人権救済機関を設けるなど前進面もありますが、総じて子どもや子育てを支援することを主眼とし、子どもの権利を具体的に明示し権利尊重を図る「子どもの権利条例」とは目的・趣旨が異なります。

「子どもの権利」は抽象的に論じても意味がありません。

子どもの権利条約 …4つの権利

子どもの権利条約では、大きく分けて、子どもの「生きる権利」

「育つ権利」「守られる権利」「参加する権利」の4つの権利を守り保障することを定めています。子ども達の自己肯定感の喪失が大きな問題であると指摘される中、例えば、子ども達に「権利の主体として意見表明することができるよ」というメッセージを届けることが重要です。

児童虐待やいじめ問題などを解決していくうえで、不可欠な条例です。

県条例の足らざる点を 指摘し、条例制定迫る

「国や県で取り組まれているから」とする他力本願ではなく、市独自に子どもの権利条約に基づき、子どもの権利を尊重し施策展開を図っているとの主体的なメッセージを市民に、子どもたちに届けることが重要であり、市独自の子どもの権利条例が必要であることを改めて強調。県条例に欠落している事柄を指摘し、市としての県条例の評価を質しつつ、市独自の条例制定を迫りました。Q&Aで。

Q. 市独自に子どもの権利条例を制定する検討はトーンダウンし、3月議会では制定する考えのない姿勢を明確にした。極めて残念。県の未来を担う子どもの支援に関する条例は、子どもの権利を具体的に明示しておらず、子どもの権利条約とは目的、趣旨が異なる。県条例の評価は、

市長 県条例は子どもの人権をうたいつつ、子どもの育ちを支える仕組みをつくることに主眼が置かれ、制定プロセスを含め評価している。法改正を含め引き続き県と連携を図る。

Q. 児童の権利条約に基づいた子どもの権利条例が必要。具体

国連採択・批准の 子ども権利条約とは？

2019年今年、子どもの権利条約の国連採択30年、日本の批准25年という節目の年です。世界で196の国や地域が批准しています。2月の国連子どもの権利委員会の勧告では、多項目にわたり懸念の表明と勧告が提示されました。子どもの権利に関する包括的な法整備を改めて指摘するとともに、緊急の措置が必要な分野として、子どもの意見の尊重、子どもの参加権、意見表明権の確保、家庭を含めたあらゆる場面での体罰の禁止措置などを指摘しています。

条約批准国として国内法の整備は国の責任ですが、国の施策が追いついていない中、いじめや体罰、虐待が大きな社会問題となる中、子どもの権利条約に基づく子どもの権利条例を自治体からつくりあげ、権利の主体としての子どもの育ちを支えていくことが大きな課題になっています。

的な権利を明示するなど県条例の足らざる点を上乗せ、補って市独自の条例制定につなげていくことが重要。

こども未来部長 県条例は条約に定める基本的な四つの権利を包含していると認識する。川崎市のように権利を明示されている条例もあるが、条約に基づいた条例づくりは、県と連携し情報共有する中で、県の考えを聴いていきたい。

答弁は、都合の良い県条例の解釈・評価で「市独自条例は必要ない」と強調するもので、説得力に欠けているとの印象です。

子どもたちのことを第一に。主体性をもって取り組むよう、引き続き、問題提起をしていく所存です。

老朽化する母子生活支援施設の改築・改修を…検討を約束

児童福祉法に基づく母子生活支援施設「美和荘」は、母子の生活と自立を支援し、DV被害者の駆け込み寺としても重要な役割を担っています。耐震基準を満たさず老朽化している同施設の抜本的な改築・改修を提案しました。こども未来部長は、「経済的に困窮する母子世帯の支援の他、DV被害者の緊急避

難施設としての利用もあり、役割は重要。築四十年による老朽化に加え、浴室の共同使用や和式トイレなど生活環境の面で課題があり、抜本的な改築・改修も含め、県とも連携・協議し、検討する」と約束しました。

【3月議会の質問より】

生活困窮者の市営住宅入居…連帯保証人なしの提案実る

今年1月から県社会福祉協議会の「長野県あんしん創造ネット」の新しい入居保証事業で連帯保証人がなくても県営住宅の入居が可能になりました。3月議会で、この制度を活用し、連帯保証人が確保できない生活困窮者の皆さんの市営住宅への入居を積極

的に斡旋すべきと提案。建設部長は、「県営住宅の実施状況や課題を整理したうえで、できるだけ早期に実施に向けた検討を行う」と答弁。

4月1日から市長が県社協と契約し、連帯保証人なしで市営住宅への入居が実現しました。



防災行政無線のデジタル化に22億円…「聞こえない」の解消につながるか?!

6月議会では、日本無線㈱とのプロポーザルによる随意契約が議案となり可決しました。音の届く距離が300mから600mに倍増する屋外高性能スピーカーへの一部更新や無線の放送内容をスマートフォン等により文字情報で確認できる防災アプリなどが追加されます。

問題は、聞こえにくい、聞こえないエリアがどれだけ改善されるのか、です。音が届くエリアの改善を具体的に数字で示し市民理解を得られるよう求めました。

ノーマイカー・エコ通勤運動11月に月間…ようやく具体化

公共交通優先のまちづくりに向け、ようやく、ノーマイカー・エコ通勤による公共交通利用促進策が具体化することに。今年4月から導入されたバスロケーションシステム(スマホで路線バスの位置を確認できる仕組み)を機に、パーク&ライドや「エコ通勤優良事業所認証制度」などを活用しながら進める計画です。

渋滞解消、温暖化防止、健康増進に向け、まずは一歩前進ですが、実効性のある取り組みになるようさらに提案を続ける所存です。

小中学校へのエアコン整備24億円の事業費で工事進む

24億円をかけて整備を進める小中学校のエアコン設置が進んでいます。今年夏までに30校の教室に整備、今年度中に残り30校分での整備を目標にしています。

教育環境に不公平がないよう、完全整備をさらに求めていきます。

併せて、学校のトイレの改修も計画的に進められるようチェックしていきます。

15年議員表彰、受ける

6月、全国市議会議長会から永年勤続議員表彰として15年表彰を受賞しました。4期にわたり、私を支えていただいている皆さんのおかげです。ありがとうございます。初心に立ち返り、幸せ実感できるまちづくりを目指し、引き続き、愚直に力を尽くす所存です。写真は正副議長と表彰伝達式で。



編集後記 ◆「老後に2000万円の貯え必要」…年金問題が再浮上。改憲、消費税増税の是非とともに参院選の争点に◆長野県区は市民と野党の統一予定候補として現職の羽田雄一郎氏に一本化が実現。勝利を目指したし◆いよいよ9月の市議改選が目前に。初心に立ち返り、決意新た◆暑さに用心、ご自愛ください(布)